



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年9月29日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 神谷 和秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 財務経理本部長 (氏名) 若林 秀樹 (TEL) 03 (5281) 2057
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月3日 配当支払開始予定日 平成23年10月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年2月21日～平成23年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	81,633	△1.1	10,231	20.2	10,315	20.2	3,047	△20.8
23年2月期第2四半期	82,568	△2.8	8,509	△2.2	8,580	1.9	3,846	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	19	43	19	43
23年2月期第2四半期	24	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第2四半期	925,845		175,513		16.8		992	95
23年2月期	901,578		180,199		17.7		1,015	17

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 155,747百万円 23年2月期 159,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	15	00	—	—	25	00	40	00
24年2月期	—	—	15	00	—	—	—	—	—	—
24年2月期（予想）	—	—	—	—	5	00	25	00	45	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成24年2月期（予想）第3四半期末配当金は記念配当5円00銭（会社設立30周年記念配当）

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	171,500	1.4	22,600	9.1	22,600	8.5	9,600	0.6	61	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー 社（社名 ）、除外 ー 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期2Q 156,967,008株 23年2月期 156,967,008株

② 期末自己株式数 24年2月期2Q 113,602株 23年2月期 113,462株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期2Q 156,853,458株 23年2月期2Q 156,854,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は平成24年2月期の配当予想を平成23年6月24日に発表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成23年9月29日（本日）発表の「会社設立30周年記念配当の実施及び平成24年2月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 部門別取扱高内訳	11
(2) 営業債権残高内訳	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日～平成23年8月20日）は、東日本大震災後、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、欧州の財政問題及び米国の景気不安に加え、為替や株価の急激な変動等、国内外ともに景気下振れリスクが強まり、企業経営にとって先行きが不透明な状況となりました。

また、クレジット業界においては、情報通信技術の進展を背景とした新たな決済サービスへの対応や、インターネット・携帯電話会社をはじめとする他業種からの新規参入等、市場競争は激化しております。

このような中、当社では、事業構造の転換を加速させるため、国内では、電子マネー事業、銀行代理業等フィージネスの推進、海外では、クレジット事業の強化及び新たな国への展開を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内外で会員募集を強化したことにより、連結の有効会員数は期首より81万人純増の2,888万人、カードショッピング取扱高は1兆3,726億55百万円（前年同期比111.2%）と順調に推移いたしました。取扱高合計においては、1兆6,233億58百万円（同103.1%）、営業収益は816億33百万円（同98.9%）となりました。なお、円高の影響を除いた営業収益の前年同期比は、約101%となります。

営業費用はローコストオペレーションの徹底に加え、貸倒関連費用の改善等により、714億2百万円（同96.4%）となりました。

その結果、営業利益は102億31百万円（同120.2%）、経常利益は103億15百万円（同120.2%）と増益を達成することができました。なお、第1四半期連結会計期間に、東日本大震災の影響を考慮した貸倒引当金の積み増し及び資産除去債務の適用に伴う影響額33億54百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は30億47百万円（同79.2%）となりました。

単独業績につきましては、取扱高は1兆4,742億71百万円（同104.4%）、営業収益は555億98百万円（同100.1%）、営業利益は50億52百万円（同134.4%）、経常利益は59億16百万円（同125.2%）、四半期純利益は16億89百万円（同60.0%）となりました。

※特別損失の内容につきましては、平成23年6月24日発表のリリースをご参照ください。

※定性的情報における単独業績に関する情報は、参考として記載しております。

【セグメントの概況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、各セグメントの前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の実績を本会計基準及び適用指針の適用後セグメントに組み替えし、参考情報として算定しております。

①クレジット事業

国内の有効会員数は、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数を期首より22万人純増の131万人に拡大するとともに、インターネット及びインストアブランチでの会員募集を継続して強化した結果、期首より50万人純増の2,050万人となりました。また、東北地方でホームセンターを展開する株式会社サンデーと提携し、「サンデー・アグリッシュカード」の発行を開始いたしました。

カードショッピングは、提携先との「がんばろう日本！復興応援特別セール」や、ときめきポイントキャンペーンの実施に取り組んだ結果、稼働会員数は期首より36万人純増の1,229万人、カードショッピング取扱高は1兆3,266億47百万円（前年同期比111.2%）と順調に拡大いたしました。

カードキャッシングは、融資ニーズの低下及び与信の厳格化により、取扱高786億24百万円（同48.0%）、債権残高2,811億50百万円（同84.0%）となりましたが、総量規制の影響が一巡したことにより、回復基調に転じております。

※なお、債権残高は債権流動化実施額を含んで表記しております。

これらの結果、クレジット事業の営業収益は、482億66百万円（同95.6%）、営業利益は66億98百万円（同127.5%）と増益になりました。

②フィービジネス

電子マネー事業では、地域マネーとしての展開を推進するため、加盟店開発を強化するとともに、「イオンカード」や「コスモ・ザ・カード・オーパス」へのWAON標準搭載等、WAON一体型カードの発行強化に取り組んだ結果、利用可能場所は期首より17,500ヶ所増の120,000ヶ所、発行枚数は期首より270万枚増の2,120万枚（8月末現在）となりました。

銀行代理業では、銀行、クレジット、保険、投資信託等の金融サービスをワンストップでご提供するインストアブランチを新たに6店舗開設、累計63店舗に、またイオン銀行住宅ローンをご利用のお客さまにイオンでのお買い物が常時5%割引になる「イオンセレクトクラブ」の告知強化を図ることにより、住宅ローン残高を拡大させることができました。

さらに、ショッピングセンターや、コンビニエンスストアへイオン銀行ATMを積極的に設置するとともに、毎月5・15・25日にイオン銀行ATMのご利用でクーポン券を進呈する「イオン銀行お客さまわくわくデー」等ご利用キャンペーンを実施し、ATMの稼動向上に取り組みました。

信用保証では、イオン銀行との連携強化により、無担保ローンの取扱いを拡大し、保証残高は期首より65億56百万円増の174億19百万円となりました。

ネット事業では、昨年10月に開設したイオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」において、ときめきポイントの獲得内訳及びポイント交換履歴の照会を追加する等、機能拡張に取り組むとともに、銀行、保険、WAONなど、金融サービス・商品の告知強化を図ることにより、各社サイトへの送客に努めました。また、Web上でカードご利用明細や催事情報をご確認いただけるWeb明細（環境宣言）の会員登録を推進いたしました。

国内子会社の取り組みとして、サービサー事業を展開しているエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大に継続して取り組みました。

また、イオン少額短期保険株式会社では、医療保険、家財保険の販売を継続して強化するとともに、新たにグループのランドセル売場と連携した傷害保険の販売を開始いたしました。

これらの結果、フィービジネスにおける営業収益は、82億54百万円（前年同期比104.7%）となりました。

③海外事業

アジア各国における共通システムの開発やグローバル人材の育成に迅速に取り組むため、本年4月、香港に「アジア事業本部」を新設いたしました。

香港では、提携先企業の新規出店に伴うカード会員募集や、カード即時発行サービスの取り扱い拠点を拡大する等、新規カード会員の獲得に注力するとともに、ローコストオペレーションの徹底に努めた結果、営業収益は5億79百万香港ドル（前年同期比100.8%）、営業利益は1億62百万香港ドル（同113.6%）となりました。

中国では、深圳、広州でのコールセンター、債権回収業務等の事務代行事業の更なる強化に取り組みました。

タイでは、クレジット事業を中核に、サービサー事業、生保・損保事業、リース事業を展開しております。クレジット事業では、提携先企業での会員募集の強化に継続して取り組むとともに、提携先との共同売上企画を積極的に推進いたしました。また、全国84ヶ所の営業拠点を活用した保険販売の強化、法人向け自動車リースの契約台数拡大によるリース事業の推進等、クレジット周辺事業の業容拡大に取り組んだ結果、タイでの営業収益合計は55億71百万バーツ（前年同期比105.6%）、営業利益合計は7億73百万バーツ（同121.7%）となりました。

マレーシアでは、現地イオン店舗での会員募集強化に加え、提携先での売上企画の実施や優待加盟店の開発により、カードショッピング取扱高が順調に拡大いたしました。また、ハイヤーパーチェス事業において家電・家具を中心とした加盟店開発の推進による取扱高の拡大、ローン事業の強化等に取り組んだ結果、営業収益は1億72百万リンギット（前年同期比127.6%）、営業利益は57百万リンギット（同153.4%）と順調に拡大することができました。

台湾では、現地ショッピングセンターをはじめとする提携先企業での会員募集を強化するとともに、提携先でのカード利用促進策を継続して実施した結果、営業収益は1億29百万台湾ドル（前年同期比115.2%）、営業利益は16百万台湾ドル（同112.6%）となりました。

インドネシア、ベトナムでは、家電量販店をはじめとした加盟店開発を推進し、更なる営業ネットワークの拡充に取り組む等、ハイヤーパーチェス取扱高の拡大に努めました。また、**フィリピン**におけるシステム開発の業務受託を継続して強化いたしました。

これらの結果、円高の影響を受けたものの、海外事業の営業収益は、256億93百万円（前年同期比103.7%）、営業利益は51億59百万円（同133.5%）と増収増益になりました。

【環境保全・社会貢献活動】

環境保全に向けた取り組みとして、「山形県 南陽市」、「北海道 支笏湖」、「インドネシア ジャカルタ」にて植樹活動を実施いたしました。また、海外各国現地法人におきましても、植樹活動や社会福祉施設への寄付活動を継続して実施いたしました。

東日本大震災の支援活動として、被災地域への臨時相談カウンターの設置や、無利息及び特別金利ローンのご提供等、被災された皆さまのお役に立てるよう取り組んでまいりました。また、ホームページ等でのお客さまからの募金受付や、従業員によるボランティア活動に加え、カードショッピング・W A O Nご利用金額の0.1%（48百万円）及び第10回無担保社債（がんばろう日本！応援社債）200億円の調達資金0.1%相当額（4年分、80百万円）を寄付いたしました。

東日本大震災に伴う節電対応として、全国の事業所において、照明・空調の電力削減管理の徹底を行うとともに、サマータイムや事務センターの休業日導入を実施し、電力使用量の削減に努めました。

さらに、環境保全と文化・人材交流等の社会貢献を行う「イオン1%クラブ」を通じた活動では子供の健全な育成を目的に活動する「イオンチアーズクラブ」や留学生を支援する「イオンスカラシップ」に協賛いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して242億66百万円増加し、9,258億45百万円となりました。主な要因は、営業貸付金が171億88百万円減少したものの、カードショッピング取扱高の拡大により割賦売掛金が321億73百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して289億53百万円増加し、7,503億32百万円となりました。主な要因は、カードショッピング等の加盟店に対する買掛金が144億7百万円、社債が106億31百万円、長期借入金が54億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して46億86百万円減少し、1,755億13百万円となりました。主な要因は、配当金の支出により利益剰余金が8億73百万円の減少、円高の影響等により為替換算調整勘定が16億86百万円、少数株主持分が12億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年6月24日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が32百万円、税金等調整前四半期純利益が247百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,159	30,902
割賦売掛金	416,434	384,261
営業貸付金	276,239	293,427
その他	98,967	94,297
貸倒引当金	△52,264	△52,327
流動資産合計	770,536	750,561
固定資産		
有形固定資産	14,336	12,848
無形固定資産	16,552	14,957
投資その他の資産		
投資有価証券	102,187	99,779
その他	22,072	23,350
投資その他の資産合計	124,259	123,130
固定資産合計	155,148	150,936
繰延資産	160	80
資産合計	925,845	901,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,411	138,003
短期借入金	5,366	5,586
1年内返済予定の長期借入金	102,781	129,712
1年内返済予定の債権流動化借入金	10,029	—
1年内償還予定の社債	45,374	14,507
未払法人税等	3,480	4,331
ポイント引当金	10,052	6,895
その他の引当金	707	585
その他	36,254	37,166
流動負債合計	366,456	336,788
固定負債		
社債	61,649	81,885
長期借入金	282,994	250,574
債権流動化借入金	19,971	30,000
利息返還損失引当金	12,516	16,017
その他の引当金	55	51
その他	6,689	6,061
固定負債合計	383,875	384,590
負債合計	750,332	721,378

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	131,779	132,652
自己株式	△188	△187
株主資本合計	164,104	164,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992	1,158
繰延ヘッジ損益	△1,367	△608
為替換算調整勘定	△7,982	△6,295
評価・換算差額等合計	△8,356	△5,745
新株予約権	12	—
少数株主持分	19,752	20,967
純資産合計	175,513	180,199
負債純資産合計	925,845	901,578

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	30,637	33,994
個別信用購入あっせん収益	4,194	3,938
融資収益	37,424	33,057
業務代行収益	3,129	3,575
償却債権取立益	1,463	1,404
その他	5,682	5,642
金融収益	36	20
営業収益合計	82,568	81,633
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	16,459	11,950
ポイント引当金繰入額	4,040	4,744
その他	46,159	47,792
販売費及び一般管理費合計	66,659	64,487
金融費用	7,399	6,914
営業費用合計	74,058	71,402
営業利益	8,509	10,231
営業外収益		
受取配当金	72	65
負ののれん償却額	115	101
その他	13	14
営業外収益合計	201	181
営業外費用		
事務所撤去費用	35	—
為替差損	38	51
持分法による投資損失	—	37
その他	56	8
営業外費用合計	130	97
経常利益	8,580	10,315
特別損失		
災害による損失	—	3,140
その他	—	214
特別損失合計	—	3,354
税金等調整前四半期純利益	8,580	6,960
法人税、住民税及び事業税	5,114	3,288
法人税等調整額	△1,940	△1,068
法人税等合計	3,173	2,219
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,740
少数株主利益	1,560	1,692
四半期純利益	3,846	3,047

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	57,797	24,770	82,568	—	82,568
営業利益	4,644	3,865	8,509	—	8,509

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、国内における営業収益が5,847百万円減少しております。

なお、営業利益への影響はありません。

[海外営業収益]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)

海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
24,770	82,568	30.0

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

[セグメント情報]

[報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年8月20日）

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	48,266	7,674	25,693	81,633	—	81,633
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	579	—	579	△579	—
計	48,266	8,254	25,693	82,213	△579	81,633
セグメント利益 又は損失（△）	6,698	△200	5,159	11,657	△1,426	10,231

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 海外・・・国外における金融サービス事業等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	1,234,608	1,372,655
個別信用購入あっせん	25,507	13,237
融資	243,353	164,509
業務代行	49,028	58,868
その他	22,170	14,087
合計	1,574,668	1,623,358

(2) 営業債権残高内訳

部門別	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	384,362 (505,140)	344,341 (464,081)
個別信用購入あっせん	32,072	39,920
割賦売掛金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	416,434 (537,212)	384,261 (504,001)
カードキャッシング (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	192,408 (325,908)	217,186 (356,872)
その他融資 (流動化した債権含む)	83,830 (84,855)	76,240 (77,863)
営業貸付金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	276,239 (410,764)	293,427 (434,735)
営業債権残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	692,674 (947,976)	677,689 (938,737)